

# 新時代の経済システム： 「共同的市場経済」を提起する

——企業と「公」の部——

“Communal Market Economy” : The New Economic System in the New Era

飯 尾 要  
Iio, Kaname

## ABSTRACT

The characteristics of the new age are the IT revolution and the intellectual fertilization of the masses. This age needs the revolutionary change in the market systems, the business enterprise systems and the public sector. The kernels are ①informational openness in the market systems, ②through-paced consumers' participation in the market and business systems, ③the perfect stake-holder style of corporate governance, ④the perfect publicness of all business enterprises, ⑤radical decentralization in the government, and so on. We call the new economic system “communal market economy.”

## 目 次

1 「企業の変革」：民間企業のあり方そのものが変わらねばならない。企業の「本来の目的」は「社会に役立つこと」である。いまや「本来」に立ち返ることが必要。

1・1 今日いわれはじめた「企業の社会的責任」の内容の真の意味はなにか。それは「強制される義務」や付加的な「奉仕」ではない。＜経済VS倫理＞という視点の誤り。

1・2 企業の「存在理由」と企業の「目的」。企業の「第一の目的」は「社会に役立つこと」である。利潤はその「報酬」である。

- 1・3 すべての社会的供給活動は、したがってすべての企業は本質的に「広義の公共性」をもたねばならない。
- 1・4 偏った「経済合理性」観からの脱皮と「公正」な社会。「社会に開かれた企業」。情報提供・消費者参加・開発姿勢の変革に必要な「業界」の新しいあり方——新しい「企業間協調」と競争の共存。
- 1・5 経営者・労働者・出資者・消費者・地域による「全員参加経営」（ステークホルダー経営）。企業は“株主のもの”ではない。「会社法」における「会社」と現実の「企業」。経営にかかわる「参加型ガバナンス」＝「経営民主主義」と「産業民主主義」。「社会的ヨーロッパ」の教訓。
- 2 「[公]の変革」：公共体の本質と機能は「需給主体の同一性」にある。「公」は300年前と同じ議会制民主主義だけでは通用しない。徹底した住民参加と地方分権の制度化が中心課題。
  - 2・1 「需給主体の同一性」と事前調整・合議が標準化ニーズに役立つ。いわゆる「大きな政府 vs 小さな政府」という議論の誤りと「古さ」。
  - 2・2 「お任せ」代議制から参加型・審議型民主主義への脱皮。事前調整の恒常化としての市民参加。分権の徹底化と「補完性原理」。
  - 2・3 ニーズの型に対応した公共型の特性。有効性と効率とミニマックス。
- 3 結び
  - 3・1 ニーズの基本タイプを尊重した「参加型共同的市場」・「参加型公共」と中間組織が有機的に総合されて「共同的市場経済」に向かう。「富」の本質への回帰。
  - 3・2 日本の特質を生かした総合型をめざそう。政治の転換が必要。

### （前号、総論および市場の部）

- 1 はじめに——＜民か公か＞だけに論点をしばっていく議論が事態を誤った方向に導く。「市場」も、そして「民」も「公」も、いま根本的に変革が必要。その歴史的必然性を明らかにして新時代の経済システムを考える。
- 2 若干の視点整理から出発
  - 2・1 「民間企業セクター」「公的セクター」「中間セクター」とニーズの型
    - (イ) 多様化型ニーズと一般の民間企業セクター
    - (ロ) 標準化型ニーズと公的セクターなど
    - (ハ) 中間型・複合型ニーズと中間セクター
  - 2・2 「＜市場＝民間＞VS＜非市場＝公共＞」という枠組み化が誤りの根源である。その“感覚”は往時の「体制論」を誤って引き写している。
  - 2・3 いまの「市場」「企業」「公」をそのままにして全体の「調整」や「改造」ができるか。また＜中間組織＞だけで状況を「突破」できるか。

——核心は「市場」「企業」「公」の変革

- 3 [市場の変革]:技術・情報・環境社会としての今日の経済環境は300年このかたとは根本的に異なる。今日の時代には市場機構のスミス以来の本質的機能<見えざる手>がそのままでは通用しない。市場機構の性質・機能そのものを「下からの事前調整」をあわせもつ「共同システム」に変えねばならない。
- 3・1 今日の市場環境が300年このかたと質的に異なる3つの点——技術・情報・環境
- 3・2 今日の社会ではフィードバック型事後調整機構としての市場システムそのままでは適正な資源配置・配分はできない。「学習」の変化,「非回復性損害」などに対応できない。
- 3・3 市場機構を, ニーズにあった自動調整機能と事前的調整機能をあわせもつた「共同体的市場」に改造。<中世・近代・そして今日>としての歴史的必然性。情報提供および供給側への消費者参加の制度化。「規制緩和」主義から「自主共同的規律」への転換。

### 〔企業と「公」の部〕

1 [企業の変革]:民間企業のあり方そのものが変わらねばならない。企業の「本来の目的」は「社会に役立つこと」である。いまや「本来」に立ち返ることが必要。

1・1 今日いわれはじめた「企業の社会的責任」の内容の真の意味はなにか。それは「強制される義務」や付加的な「奉仕」ではない。<経済 VS 倫理>という視点の誤り。

今日、「企業の社会的責任」(corporate social responsibility;CSR)がいわれる。話をここから始めよう。このことは1930年代ごろから議論されたが、60・70年代の消費者運動・市民運動のなかでもいわれた。しかし、最近、ヨーロッパを中心に世界的かつ本格的に言われ始めた契機は、2000年7月にリスボンで開かれたEU欧州理事会で採択された「リスボン戦略宣言」である。そこでは、「よい仕事を提供し、強い社会的結束力(social cohesion)を確保しつつ、持続可能な経済発展を達成する」(傍点引用者)ことがヨーロッパ経済の目標と確認された。

かつそこでは、“企業の社会的責任は、この戦略目標達成に寄与すべきもの”として積極的に位置づけられた。<sup>(1)</sup>この宣言に基づいて出た2001年7月の「EU・CSR グリーンペーパー」や2002年7月欧州委員会の「CSRに関する意見表明」では、次のことが確認された。①企業の社会的責任は法律上の要求を超えた企業の自主的な取り組みであること。②企業の社会的責任は持続可能な発展という理念と結合していること。③企業の社会的責任は企業の中心的事業活動に選択的に加えられる、事業・経営のあり方そのものである。<sup>(2)</sup>つまり、産業社会を広い「社会的結束力」すなわち社会的連帯性と環境発展のうえに成り立たせること、それが「企業の社会的責任」の柱であり、その柱が「経営活動の中心」に自主的に組み込まれるべきであるということが確認されたのである。したがって、神作裕之教授も指摘しているように、「企業の社会的責任」というとき、従来の考え方は、いわば〈おまけ〉のように、余裕のある企業が付随的に行う活動であるという認識が強かったが、最近のヨーロッパからいわれ始めた企業の社会的責任は、その実行と履行を会社の活動の本質的な構成要素として組織化し内部化する。いわば“社会的責任の履行が経営そのものである”と理解されるようになってきた点が重要な質的違い<sup>(3)</sup>なのである。(神作、傍点引用者)

したがって、今日「コンプライアンス」(法令順守)などといわれることは大切なことであるが、これなどは当然の問題であって、話はむしろそのような課題が果たされているところから始まる。EU ペーパーが「法令の要求をこえた」という意味もそこにある。「企業の中心的事業活動、企業のあり方そのもの」に組み込まれるということは「企業の目標」になるということである。従来よくいわれてきたように、〈企業の経済目的は営利であるが、この営利はしばしば社会倫理と矛盾することがある。経済と倫理のバランスをどうとるか〉というよ

(1) 萩原愛一 (2005)「企業の社会的責任」Issue Brief. 4 ページ。神作裕之ほか (2004)「いまなぜ CSR なのか」8 ページ。

(2) 神作裕之 (2005) 94, 104 ページ。EU, COM (2001), EU, COM (2002)。

(3) 神作裕之ほか (2004) 10 ページ。

うな考え方では、今日言われ始めている企業の社会的責任を真にとらえることはできない。ここで、われわれにとって、「企業の目標」そのものについて社会経済的にしっかりと見直す必要が生まれようとしているのである。

1・2 企業の「存在理由」と企業の「目的」。企業の「第一の目的」は「社会に役立つこと」である。利潤はその「報酬」である。

企業の本来の任務ということになれば、「企業の存在理由」すなわち「企業の存在が社会から認められている理由」を問わなければなるまい。前号第二章のはじめ（2・1 導入部分）でも述べたように、「すべての経済活動は、なんらかのかたちで人々のニーズを充足することで、自らが社会に存在することを主張することができる。人々のニーズ充足こそが各経済活動の根本的な存在理由である。」したがって、企業が社会に存在できるのも、その企業が提供するものやサービスが、社会の人々にとってなんらかの役立ちをもつものとして「需要」されるからである。電力会社があるのはみんなが電力を必要とするからである。デパートがあるのはみんながそこへ買いに行くからである。この至極“当然”の話から企業の本来の目的について次のことが否定できないこととしていえる。

①企業は、社会の人々のニーズに役立つもの・サービスを提供することによって社会の一つのシステムとしての存在理由を果たす。これが企業の本来の目的である。

②その「役立ち」の「見返り」として、企業はいろいろなかたちの「報酬」を社会からうけとる。「よい仕事」は継続され拡張されるために＜利潤＞をうけとることになる。

「仕事」についてのこのような考え方は昔からある。中世では、職人ギルドは、「よい製品を提供し、社会に役立つことを誇り、生産の目的とした」といわれる<sup>(4)</sup>。また、スミスが市場の「見えざる手」の社会的プラスを論じたときにも、「社会の利益を増進する事業が拡張のための利潤を得る」のだと論じた<sup>(5)</sup>。

(4) Veblen (1914) pp.243, 285. また Pleticha (1971) 邦訳 127~8 ページ。

(5) Smith (1776) 第四篇第二章。玉野井訳 358 ページ。杉山訳 (二) 303 ページ。

ただ実際の資本主義では、「結果」としての「利潤」が「目的」に転化し、経済学のテキストにもそう記され、しかも、「手段」としても真の「ニーズの充足」から離れるようになった。神作裕之教授が示しているアメリカでのあるアンケートによれば、「提供している商品が人体に有害とわかったとき、生産の中止・商品の回収を行うか」という問にたいして社内取締役の大多数が否定的であったという結果が報告されている<sup>(6)</sup>。

しかし、今日でもそういった人ばかりではない。かつて SAS 航空の経営を立て直したカールソン (J. Carlzon) は「顧客のニーズにこたえる企業」を強調し「人々のニーズを充足することが企業の目標である」として「われわれにとつて利潤それ自体は最も重要な経営目標ではない」<sup>(7)</sup> (傍点引用者) とはっきり言った。わが国でも松下幸之助は「企業の活動が人々の役に立ち、社会生活を維持し文化を発展させるものであって、はじめて企業は存在できる。」「そういう企業の社会的責任を果たせば、お役立ち料としての利益を得ることができる。」「利益そのものは企業の目的ではない。企業の目的は……その本来の使命を全うしていくところにある。」<sup>(8)</sup> (傍点引用者) といった。“そんなことは、誰でもが口でいうだけだ” という反論があるといけないので、一つの事実を加えておく。今日、わが国内の家電製品流通市場はいちじるしく量販店依存になっているが、そのなかで、量販店依存度が低く、伝統的に系列店流通網で売って高い成績をあげているのが松下である。それは、今日、中高年層に使いにくい家電の増えた技術状況のなかで松下系列店が消費者相談や巡回アフターケアサービスに力を入れるという「情報提供」に力を入れ、「顧客志向」「消費者志向」の販売方針に立ってきたことが成果をあげているからであるといわれる。<sup>(9)</sup> 幸之助のことばは経営の組織風土のなかに事実としてそれなりに反映されていると見ることができる。

(6) 神作 (2005) 96 ページ。

(7) Carlzon (1987) pp.9, 29.邦訳 9, 42 ページ。

(8) 松下 (1974) 復刻版, 12, 43 ページ。『PHP Business Review』2005 年 3-4 月号 80 ページ参照。

(9) 『Wedge』2005 年 6 月号, 26~8 ページ。

もう一つ、紹介しよう。トヨタをくわしく研究したミシガン大学のライカー教授は「トヨタ・ウェイ（トヨタのやり方）は、25万人近い従業員をカネ儲けを超越した共通の目標に向かわせる。……トヨタの基本的な事業方針は、顧客、社会、そして経済全体のために価値を、役立つものを、生むことである。」という。米国トヨタ販売・副社長ジム・プレス氏は、それを裏付けるようにつぎのようにいう。「私たちの利益の目的は、……持ち株の価値をあげようということではない。それを将来のために再投資し、事業を継続し、事業をさせていただいている社会全体や地域社会に貢献することが私たちの目的です。」ライカー教授は、これを、「短期的な財務目標を犠牲にしても長期的な考えで、顧客や社会に、より役立つものを提供するという原則<sup>(10)</sup>」と見ている。ここでも、言葉は単なる言葉ではなく、こういった姿勢が、＜度重なる欠陥車事故やその隠蔽に悩んだ会社＞や、また＜株価をあげるために財務操作して企業信用を失墜させたエンロン社＞などと異なる姿勢を継続させることにつながっている。

もともと、早くからフランスのアルベール（M.Albert）、イギリスのドーア（R.Dore）、アメリカのグレイ（J.Gray）、日本の神作教授そのほかにも批判しているように、「企業の目的は企業の純資産価値・株式価値を最大化することである」というような考え方はM.フリードマン以来のアメリカ経済学・経営学のまったく「特殊」な考え方であって、そういう「原則自体がヨーロッパでは必ずしも自明ではない」（神作）。ヨーロッパでは、昔から、社会において、市場において、企業が事業活動をしていくためには、企業は、株主のほか、従業員、消費者、地域社会などのステーク・ホルダー（利害関係者）の利害関係を適切に調整しつつ利得の獲得を目指すべきであるという風潮がつよい。そこでは企業を「本物の利益共同体」（une véritable communauté d'intérêts）（アルベール）とみる考え方で、「ヨーロッパの企業は、そういう意味では昔から一種の公的な存在であり、社会的責任を果たさねばならないという考え方が根付いて」いる（神作<sup>(11)</sup>）。そして「団体・法人を営利法人と非営利法人に二分するという考え方がそもそ

(10) Liker（2004）邦訳、上 153～5 ページ。

もヨーロッパでは強くない。むしろヨーロッパでは当初から団体を一元的にとらえ、およそ社会的存在である以上は社会的責任を負っている」という考え方が強い（神作）と指摘されている<sup>(12)</sup>。その意味では、「市場＝民間企業」とする考え方が正しくないのと同じく「民間企業＝営利」という分類コンセプトも普遍的とはしにくい。民間企業は、前号論文の第二章に整理したように「多様化ニーズの型」に対応することによってその存在を生んでいるのである。しかし、わが国の旧・商法（会社法）では「会社」は「商行爲」ないし「営利を目的とする」ものとなっていた。（商法 52 条）ただし、わが国でも新「会社法」ではこれに対応する条項はない<sup>(13)</sup>。このことについては 2・1 節で、また「会社法」の こと全般については、1・5 節で述べる。とりあえず、上述と関連して、次のポイント、「民間企業にとって公共性は本質的・固有のものではない」という誤った固定観念をも検討しておかねばならない。

### 1・3 すべての社会的供給活動は、したがってすべての企業は本質的に「広義の公共性」をもたねばならない。<sup>(14)</sup>

すぐれた社会学者ギデنز（A.Giddens）もいうように“public”（公）という言葉は、「意味において多様なニュアンスをもっている。」<sup>(15)</sup>しかし、その主要な枠組みは大別して二つのコンセプトから出発できる。

一つはギデنزもいうとおり、「公」という言葉が「人目に公開されている」、ないし「一般の人々に関わりあっていく」という使い方で用いられるときである。「公演」（a public performance）、「公刊」（publication）、「公開」（opening to the public）などの「公」である。そこに示される「公」は、ある情報、行動が

✓ (11) Albert (1991) p.133.邦訳 147 ページ。神作ほか (2004) 7, 8 ページ。また Gray (1998), Dore (2000)。

(12) 神作 (2005) 101 ページ。

(13) 相沢編 (2005) 13 ページ参照。なお、これについては 2・1 をも参照。

(14) この項は飯尾 (2004a) (2004b) にも詳説している。

(15) Giddens (1985) p.209, 邦訳 241 ページ。



社会一般に対し積極的・能動的に開示し働きかけられているという関係構造を表示している。「おおよけにする」という語感であり、英語でいう in public (公然と;人前で) <sup>(16)</sup> にほかならない。

いま一つは、これもギデンズのいう「国家」(the state) の組織となんらかの形でつながる「公的領域」(the “pubic” domain) を表現するかたちで使われるときである。「公的機関」(a public institution), 「公的企業」(a public enterprise) などの「公」 <sup>(17)</sup> である。これについては次の章で述べる。

この「国家」につながる「公」も、一般的にその活動が社会に「広報」され「公然と」行われる関係にたつことが多い。その意味でコンセプトの外延としては、さきにあげたほうの「公」は「広義の公共」であり、後にあげたほうの「公」は「狭義の公共」 といってよからう。

ある人が private time に劇場に行き入場料を支払って個人的楽しみとして観劇するのは間違いなく「私事」= private affairs である。これにたいし劇をしているほうは社会に積極的に働きかける仕事としての「公演」である。また、ある人がオフ・タイムに客として寿司店に入るのは private である。これにたいし、カウンターに立って多くの客に寿司を提供している店主のほうは、“in public に” = 「公然と」社会に積極的に働きかけ社会的報酬をもらう「公然たる」仕事であって in private ではない。

上述の活動はいずれも相手との交互作用として成り立つもので社会的活動である。その社会的活動のなかで、それぞれのケースの前者、すなわち消費者側の例を「私的行為」(private behavior) とよび、後者、すなわち劇団や店主側の例を「広義の公的行為」(public behavior) とよぶことができる。後者の「劇団」や「店主」のほうは、プログラムやメニューも発表し、看板を、ときには広告も出して、みずからの行動内容にかんする情報を「広く、世間に知らせ」, öffentlich に社会に積極的に働きかけることが一般的な前提となる。したがって、そこに

(16) Ibid. 同上。

(17) Ibid., p.178, 181, 201, 211. 同上 206, 210, 232, 243 ページ。

何らかの形で社会的責任を伴うこととなる。演劇上演の日時が広告と異なってはまずかろう。飲食店の店主は客にたいしてお金をとれるだけのものを出さねばまずかろう。これで明らかなように、一般的な社会的供給活動は、すべて、「広義の公的行為」として、正確な情報の開示と、開示した情報に沿った実態を正しく提供するという広義の「公共性」としての社会的責任をもっているのである。民間企業もその例外ではない。「私」企業という言葉でまどわされて、いささかたりとも「非公共性」と考えてはならない。民間企業にとって公共性は本質的・固有のものである。狭義の公共性に立ついわゆる公的セクターとの違いはニーズの型に対応するための調整形態の違いなのであって、このことは次章でより明かとなる。前述までで述べてきた「企業の社会的責任が企業の本来の任務である」とか「企業の本来の目的は社会に役立つことである」ということの正当性も、以上で、より明白になってきたといえよう。

#### 1・4 偏った「経済合理性」観からの脱皮と「公正」な社会。「社会に開かれた企業」。情報提供・消費者参加・開発姿勢の変革に必要な「業界」の新しいあり方——新しい「企業間協調」と競争の共存。

以上の1・1, 1・2, 1・3をまとめて見てわかることは、今日の現実のもとでは、民間企業の経済活動について＜自己の利益第一、自分にとって便益最大化を目標に行うことが、経済合理性である＞という見方そのものから脱皮しなければならないということである。これまでも「経済合理性だけでは不十分である」という言い方はホモ・エコノミクス概念の論議などでもされてきたが、実はそのようなことですむのではなく、上述のような見方そのものが経済学的に見て＜理にかなう＝rationalなもの＞ではないことが明確にされつつあるといえる。近代的経済合理性の原点とされるスミスの場合にも、その『道徳感情論』を引いていわれるように「見知らぬ人々、多数の人々への同感」のレベルにおいて社会的な原点が見出され、その「多数の人々との協同と援助」において文明社会をみたといわれる<sup>(18)</sup>。認知科学者佐伯胖教授も的確に指摘したように、「第三者

の眼にかなった適宜性 (propriety) の中に「公正さ」をみたスミスの知見そのものは、その「見えざる手」観の今日の不適合性は別として、再評価される必要があるといえる<sup>(19)</sup>。

こうして見てくれば、人間らしい公正な社会における企業としては、「社会に開かれた企業」として確立する必要性は明らかである。企業が消費者にたいして多くの情報を「提供」することはその最大の前提となる。提供すべき情報としてどういうものが必要かは、製品別・業種別にかなりキメ細かい検討も必要になる。また経営展開への消費者参加も、不特定多数の消費者の意見・要望を効果的に反映するようにどういう「組織化」の工夫が必要か、また各種の消費者組織やいわゆる「識者」との関係をどうするかなど、問題は簡単ではないが、これらを真に「制度化」への方向で模索することが今日の市場改革の大前提となる。さらに重要なことは、これら消費者の要望や、また第三者機関などの研究によって製品における必要な「改革点」が明らかになったとき、これらを開発にどう反映するかという「開発姿勢」の変革がなければ事態は改善されない。

これら、情報提供・消費者参加・開発姿勢の変革において必要になるのが、「業界」の新しい姿勢の確立である。市場における自由競争の存在が続く以上、業界にあって一企業だけで上述を実行することはかなりに難しいからである。そこで業界の姿勢そのものが変わることが必要となる。ここで「業界全体がそのような方向で歩調を揃えるということは今日の市場経済の前提に立つ以上、無理な話である」という声が聞こえてくる。果たしてそうか。そうではない。業界の主要分野をカバーする新しい「企業間協調」と競争の共存が十分に可能であり、とくに、消費者保護・環境保護を製品に反映するという開発姿勢に立つ方向でこれらが可能になったという実例を、先進的な中心産業のなかでわれわれは知っている。牧野丹奈子・浅野孝幸両教授による重要な研究は、わが国におけるノンフロン型冷蔵庫開発をめぐる日本電機工業会 (JEMA) 電気冷蔵庫

✓ (18) Smith (1759) 邦訳 20~29 ページ。山崎 (1975) 18~21 ページ。

(19) 佐伯 (1980) 224~232 ページ。

技術専門委員会を中心に上記が成功した実例を詳細に報告している。<sup>(20)</sup>

環境問題を考えて、冷媒・断熱材にフロンガスを使わないノンフロン冷蔵庫の開発が望まれた。しかし、可燃性冷媒の代替利用などにより設計からリサイクルにいたる全段階でクリアすべき課題が山積した。そのコスト・リスクから各社は「いずれはノンフロンに踏み切らねばならないが時期尚早」とためらった。しかし有力会社 A 社が踏み切る姿勢をとり各社を説得しさまざまな協力関係が進んでいった。各社の協力で構成された多様な委員会、ワーキンググループなどが情報を交換し、消費者組織、行政にコミュニケーションを重ねた。「確かにビジネスであるから、入手した情報を他社に教えるのが惜しいと思う時もある。しかし、環境といった大きな社会性ある問題に取り組むには協力しあうことが業界にとって必要であると思った。その協力が結局は自社にとって大きなプラスとなって返ってくる。」という認識を関係者が語るようになった。<sup>(21)</sup>

その結果、2002 年から 2 年間で日本の冷蔵庫のほとんどがノンフロンとなった。しかも、そのプロセスで「情報共有・情報連結から生まれる創発性」によって技術的に「一段上」(牧野)の状態に立つことが可能になったという。しかもそこではデザイン性・機能性など多様なニーズ対応については情報共有せず競争することが十分に残された。それは「協調相手を利用することにより自社の利益を高める」という従来型の組織間協調とは異なって「それぞれ自社の視点より一歩上のレベルの視点に立つことによって共通の利益を生み出し、結果的に自社の利益を高める」(牧野・浅田)というあり方である。簡単な道ではないがここに、「社会に開かれた視点にたつ新しい業界のあり方」への展望の一端が明示されているといえよう。

(20) 牧野・浅田 (2005)。

(21) 同上におけるヒアリング。399 ページ。

1・5 経営者・労働者・出資者・消費者・地域による「全員参加経営」(ステークホルダー経営)。企業は“株主のもの”ではない。「会社法」における「会社」と現実の「企業」。経営にかかわる「参加型ガバナンス」=「経営民主主義」と「産業民主主義」,「社会的ヨーロッパ」の教訓。

上述の各節でみてきたような社会性に立つ企業というあり方を示す言葉が、先にも少し触れた、最近ではよく知られた言葉——「ステークホルダー (stakeholder) 経営」である。この言葉はアルベールもいうように、「ストックホルダー (stock-holder=株主) 経営」に“対する (opposition)”形で生まれた言葉である。ステークホルダーとは「利害関係所有者」ということであり、企業を、経営者・従業員・出資者・顧客・地域関係者などすべての直接の利害関係者が「利害関係を分かち合う、責任のある真のパートナー (véritable partenaire) となる……共同体または集合体」(アルベール) すなわち「全員参加型経営」として構成・運営することである<sup>(22)</sup>。これが単に政策姿勢ということだけでなく、いわゆる「コーポレート・ガバナンス (corporate governance=企業制御) としての制度的あり方」としていわれているわけである。もともと、企業は出資者だけの貢献で成り立ち稼動するわけがなく、経営者・従業員・顧客・地域関係者の存在がなければ成り立たない。これは当然といえば当然のことなのだが、それが今日、企業の社会的責任と同じく、組織課題の一つとして現れてきているのである。“企業は株主のものである”と考える「株主支配」論の場合の最大の欠陥は、投機または利益本位の一般的株主は、明日、株を売ってしまえば“明日は会社と関係ない人になる”という問題である。その<「株主」にだけ全権をあたえるのが基本>という考え方では、企業の長期的あり方に責任をもてないガバナンスになるわけで、そのようなガバナンスで前述した企業の社会的責任が果たせるかということが根本問題となる。ここに、株主のほか消費者・経営者・従業員・地域など企業と長期的に関わりをもちうる主体全体によるガバナンスが唱えられるわけである。そして「ヨーロッパでは…企業は、ステークホルダーの利害関係を適切に調整しつつ利得の獲得を目指すべき存在である」という考え方が古

(22) Albert, (1991) p.133, 邦訳 147 ページ。.

くから根付いていた」(神作)と指摘されている。<sup>(23)</sup>ヨーロッパの今日の状況はあとで述べる。

しかし、良く知られているように旧・商法(会社法)の解釈では「株式会社は社員(株主)から構成される団体である。」「意思決定機関は株主総会・およびそこで選任される取締役会・監査役会」ということになっていた。<sup>(24)</sup>このことは新会社法でも基本的に 変わりはない。ここで法律論議をすることが目的ではない。ただ、そのような現行の法律のもとでも、ステークホルダー経営を制度化することはなんら矛盾がないということを一考しておきたいだけである。

ここで次の点をはっきりさせておこう。上述でわかるように、「従業員」は会社法上の「会社」の構成主体には入っていない。だから新会社法の解説で神田秀樹教授もいうように「会社法には従業員はほとんど登場しない。」(神田)現実の「会社にはおカネを出す人と働く人がいる。」しかし会社法では、「おカネを出すほうについて言えば、」株主については詳細に、また会社債権者なども一部登場するが、「働く人のほうは、取締役や監査役等だけであって……労働者については会社法上はほとんど登場しない。」(支配人、店舗使用人などという一部の場合に登場するだけである)。<sup>(25)</sup>(神田)一般の従業員に関する規定は全くといってよいほどに、ない。では、一般の従業員は会社法上の会社とどういう関係にあるのか。法的には、従業員は会社法上の「会社」と債権・債務としての労働契約を結ぶのである。民法・労働基準法における雇用関係において一方の「当事者」たる「使用者」とは「事業主」であり、それは法人にあっては「法人自体」つまり「会社」である。<sup>(26)</sup>その意味では、「会社法上の会社」と「従業員」が協働して事業活動を行う形になっている。したがって、高島良一教授が指摘したように、そこに「経営を基盤とした労使の組織体が形成される。その組織体の活動によって経営の生産的機能が実現されるのである。」(傍点引用者)と<sup>(27)</sup>

(23) 神作など (2004) 8 ページ。Albert, (1991), Dore (2000), Gray (1998) その他。

(24) 上柳ほか編 (1998) II, 1 ページ。

(25) 神田 (2006) 9, 10, 100 ページ。会社法 10~15 条, 商事法務 (2006)。

(26) 法令用語研究会編 (2000), 584, 723 ページ。

いえる。バーナード (C. Barnard) が「協働システム (cooperative systems)」といい、サイモン (H. A. Simon) が、従業員も「参加者 (participants)」とした組織体が——その組織論に同意するかどうかは別として——これにあたる<sup>(28)</sup>。

この組織体、高島教授のいう「労使の組織体」として「経営の生産的機能」たる現実の活動を実行する組織体が社会通念としての「企業体」である。従業員はその「企業体」のいっぽうの構成員・構成主体であることは間違いない。これでわかるように、会社法上の「会社」は現実の活動体としての「企業」のすべてをカバーできるものではない。もちろん、会社法上の「会社の所有者」とその代表としての使用者がみずからの会社の運営についてなんらかの管理権をもつのは当然である。「株主がおカネを出し、それに基づいて、会社の運営をきめ、会社が活動するという面についてのルール」(神田)が会社法である<sup>(29)</sup>。しかし、その「会社」の運営にあたって、会社法上の構成主体ではない「従業員」と「協働」せざるを得ない「面」もある以上、その管理権が、両当事者の合意にかかわる多くの制約をうけざるを得ないことは、今日他の多くの私権が状況によって制約をうける場合があるのとなんら異ならないのである<sup>(30)</sup>。

こういった形で今日、現れてきているのが、ヨーロッパを主とした「労使共同決定」ないし「経営にかかわる労使協議」の徹底化の方向なのである。広く社会性を持ち、いわば「外」に開かれた企業になるためには、まず「内」に開かれた企業にならねばなるまい。その意味では、ステークホルダー経営の出発点の一つは、まず「経営にかかわる労使協議」の徹底化である。この点について先進的な役割を果たしているのがヨーロッパである<sup>(31)</sup>。

✓ (27) 高島 (1996) 366 ページ。

(28) Barnard (1938). たとえば pp.65~81. 邦訳 67~84 ページ。Simon (1976) たとえば p.16. 邦訳 20 ページ。

(29) 神田 (2006) 11 ページ。

(30) 労使契約においていわゆる「労務指揮権」も発生するが、これについても「労使合意」をふくむ多様な法的解釈が、ドイツでも日本でも現れている。これについては飯尾 (2000) 参照。ここでは詳述しない。

(31) 以下についての詳細は、飯尾 (1994) 第 7 章、飯尾 (2000)、浜口 (2000)。『経営民主主義』16, 17, 18, 19, 20, 28 号などにおける論文、諸資料を参照。



企業の環境性、消費者尊重において先進的なドイツとスウェーデンが経営にかかわる労使共同決定においても先進的なことは、上述の関係をよく示している。ドイツでは「共同決定法」(1976年)により、従業員2000人以上の企業では「監査役会(わが国の取締役会にあたる)」のメンバーの半数は従業員により選出される者で、労組役員なども含んでいる。スウェーデンでは「共同決定法」(1977年)により、すべての企業は、労働条件のほか、「経営活動の諸事項」に関して労働者との共同決定に関する団体協約の締結が義務づけられている。

このほか、オランダ、ベルギー、フランスそのほかでの労使協議制度の発展を反映して、EUは1989年に「労働者の基本的社会的権利にかんする憲章」を採択した。その第一章では「労働者への情報開示、労働者との協議、労働者の経営参加の権利は、加盟国における法、協約、慣行などを考慮した適切な線に沿って発展させなければならない」と定められた。これをうけて1994年には「ヨーロッパ労使協議会指令」(EWC指令)が施行され、EU加盟国における従業員1000人以上の多国籍企業では従業員代表の組織とのあいだで、広く経営計画、組織変更、投資計画、技術導入などについて事前協議を実施することが義務づけられた。さらに、これは前進して2004年4月には「ヨーロッパ一般労使協議会指令」が施行され、EU加盟国における従業員50人以上のすべての企業においては企業組織の変更、再編など雇用にいささかでも関係あるすべての経営事項について情報提供と、労使の「合意に達する目的をもった」協議が義務づけられた。そこには産業民主主義の源としての経営民主主義がある。

このように、「ヨーロッパではもともとステークホルダー論が優勢であり、そのステークホルダーとはかつては従業員が中心であったが、現在は従業員に加えて消費者、また環境変化の影響を被る者へと、どんどん拡大している」のである。<sup>(32)</sup> 従業員の経営参加には、労組の基金、年金の活用、公的援助などによる労働

(32) 実施にあたっては、2006年までは150人以上の企業、2007年から100人以上の企業、2008年から50人以上の企業の3段階で実施される。

(33) 神作など(2004)8ページ。



者の資本参加を上述の協議・決定参加と併用するなど、その具体的発展のありようは多様でありうるが、上述の、まず「内からの参加」という経過的事実をもわれわれはコーポレート・ガバナンス改善の社会的役割にかかわる大切な教訓として受け取る必要がある。EU では上述の「労使協議」は「社会的対話」(social dialogue) とよばれている。それは労使協議を単に経営内の「私的」問題と考えるのではなくて、労使協議の改善が経営の社会的あり方の改善にかかわっていく社会的意味を含んだものという認識に立っているからであり、経営内民主主義から消費者をも含んだ産業民主主義へという観点である。このことが EU で、さきに触れたリスボン宣言のほか各種の宣言や憲章にしばしば使われる、持続的発展と社会的連帯に立つ「社会的ヨーロッパ」(Social Europe) という理念につながるものであり、そこにある普遍性をわれわれは学ばねばならない。わが国においても、連合東京や多数の有力単産の加盟するネットワークにより「労使経営協議会法」の制定推進がすすめられつつある<sup>(35)</sup>。

**2 「公」の変革** :公共体の本質と機能は「需給主体の同一性」にある。「公」は 300 年前と同じ議会制民主主義だけでは通用しない。参加と分権の徹底化が中心課題。

公共セクターをどう変革するか。この場合も、すぐ目先の話に突入するのではなく、最も本質的なところから出発する必要がある。いわゆる「公的領域」の本質的運営ルールとはそもそもなになのか。ここから整理しよう。

**2・1 「需給主体の同一性」と事前調整・合議が標準化ニーズに役立つ。いわゆる「大きな政府 vs 小さな政府」という議論の誤りと「古さ」。**

公的機関および公的企業などをふくむいわゆる「公的領域」は、第 1 章 1・3 で触れた「狭義の公共」である。「狭義の公共」はいわゆる「公的サービス」

(34) 労働者の資本参加については丸尾 (2001) など。

(35) 文献の『経営民主主義』27 号ほか (経営民主ネットワーク刊)、参照。

(public service) (ここにいう「サービス」には物財の提供も含まれる) の供給者としての「国」体系とそこにつながるものである。では、「国」の、システムとしての特徴はどこにあるか。今日の民主的な「国」は、「国民」の集合体として存在し機能する。したがって、サービス供給者としての「国」は、そのサービスの需要者である「国民」の集合体として国民のニーズによって機能する。もし、供給者である国を  $I$  で示し、需要者である国民一人一人を  $i$  ( $i=1, 2, \dots, n$ ) で示すなら、いわば  $I = \Sigma i$  である。これを「組織原理としての需要主体と供給主体の同一性」または簡単に「需給主体の同一性」(Identity of the Supplier with the related Users) という。同様に、「府」はその「府民」の、「市」はその「市民」の集合体として機能するものであり、そこにも「需給主体の同一性原理」が成り立つ。ここに公的サービス供給者としての「公」的組織の特質がある。そこでは供給者と需要者との意思決定の同一性をどのようにして実現するかが組織運営の本質となる。したがって、公的セクターの組織運営原理は、供給者と需要者全員（正しくは潜在的需要者全員）との「合議」(deliberation) またはそれを法制化しシステム化したあり方で「需要と供給行為の事前調整」を行い供給プランと需要の適合性を有効に組織することにおかれる。国民のものである新幹線の新路線建設は、「事前」に計画そのものについて民主的に選出された公的機関による公開審議で行われなければならないわけである。このようにみるならば、消費生活協同組合では、供給主体としての組合は需要者としての組合員の集合組織にほかならないから、消費生活協同組合はこの「需給主体の同一性原理」に立つことになる。サンチャゴ大学（当時）のベネッケ (Dieter W. Benecke) は 1972 年の第 7 回国際協同組合理論会議での報告でこの「需給主体の同一性基準」(Identitätskriterium) を消費協同組合などの「組織の機能原理」としてあげた。<sup>(36)</sup> 同様の組織原理をもつ多くの生産協同組合、労働者協同組合やボランティア組織なども、この「需給主体の同一性原理」に立つものが多く「中間組織」と呼ばれる根拠の一つはここにある。

(36) Benecke (1972)

ところで、さきに前号「総論および市場の部」2・1でも述べたように水道・電力・ガス供給、鉄道交通、道路交通、通信基盤、郵便などのニーズと保健・医療・福祉サービス、基礎教育などのヒューマンサービスには、それぞれの相違点が見られるが、いずれも基本は差別のない標準化されたサービスの安定提供が基本である。したがって、そこでは――

①その標準化や実施上の配慮について一般需要者との徹底した慎重な事前「合議」の原則に立って供給を行うことが望ましい。(事業計画・内容のいろいろな形での公開審議、広報)

②また、上述の多くの場合、技術的に標準化された様なニーズ充足が基本になることも多く、その点から、できるかぎり広範囲に一元的な共用ネットを張りそこから個別配給にすることが技術的経費的に望ましいものも多い。

このように、その広範囲にわたる慎重な事前合議システムおよび技術的な共用性ということからして、そこでは本質的に「需給主体の同一性」が望ましい。したがってこれらのニーズには公的セクターないし中間セクターが適合するのである。さきにも触れたが、このような本質的特性をかえりみず、医療、保健、基礎教育などに「株式会社」を導入しようというのは「暴挙」というほかない。新・会社法で「会社は営利目的」という明文化が外されたといえ、それが一般民間企業の「営利第一主義」を根本から見直すということではなく、単に上述のような、「営利事業以外の分野であり、伝統的には株式会社形態になじまないと考えられてきた社会分野」<sup>(37)</sup>への株式会社形態の進出のために過ぎないのであるならば「非合理」である。まさに、そこに言われる「伝統」は上述の「本質」に立っての事にほかならないからである。

これと関連して、上述からわかるように、いわゆる「大きな政府」「小さな政府」という問題の立て方の誤りも明白である。福田亘教授も指摘しているように、いわゆる「大きな政府 VS 小さな政府」という議論はオイケン (W.Eucken)、ハイエク (F.A.Hayek)、フリードマン (M.Friedman) らの「新自由主義」の潮

(37) 神田 (2006) 3 ページ。

流が1970年代あたりからケインズ政策や「福祉国家」型への批判として「公から民へ」という形で出てきたものだが、旧社会主義圏の「計画経済の自滅による市場経済評価の嵩上げ」の中で再燃し、再び「市場主義改革」という形で「民営化論」「規制緩和論」が現れてきた。しかし、そこには「市場主義改革を正当化する新たな経済理論的根拠は提示されず」(福田)、その「小さな政府」論は、経営における「株主主権」論と同じく、われわれが上述してきたような今日の新時代における「市場」や「企業」についての真の改革の必要性を考えない、むしろ「新時代に逆行する時代錯誤」(福田)となっているといわれる。<sup>(38)</sup> もともと、問題は公的セクターでやってもよいし民間セクターでやってもよいものを、たまたまどちらがとるかというような「陣地取り」のような話ではない。また、「大きな政府」がよいとか「小さな政府」がよいという前提がさきあって、その前提に導かれて、ある事業のセクター帰属がきめられていくというような運びが正しいのでもない。公的セクターと民間セクターの領域や関係のあり方は、各事業ごとに、各国の社会状況の現実のもとで、その事業ないし事業分野の性格がどのようなニーズへの対応を基本にしているか、基本的ニーズのほかにどのようなニーズが併合しているかといったようなことを精確に分析・議論して、その事業が標準型ニーズを基本とする公的セクターが妥当か、それとも中間セクターが妥当かといったことの研究・議論によって決定されるべき問題なのである。

しかし、前述のような「時代錯誤」の政策論の進出を許すところには今日の「公」の弱点があるからである。今日の「公」の基本的弱点とはなにか。つぎにその課題を明らかにしよう。

## 2・2 「お任せ」代議制から参加型・審議型民主主義への脱皮。事前調整の恒常化としての市民参加。「補完性原理」と分権の徹底化。

公的セクターが種々の弱点をもつことは指摘される。しかし、その根本は、今

(38) 福田 (2006)。

日、「公」の本体——すなわち、政治システムそのものに問題が生まれていることである。ここを見逃してはならない。<sup>(39)</sup>

21 世紀の今日まで民主政体の中心となってきた「代議制」民主主義の成立点は 18 世紀にいたる「市民革命」である。先に触れたが、その頃のイギリス、フランスでは 70~80 パーセントの人が自分の名を書けなかったといわれるように、<sup>(40)</sup>多くの一般大衆は十分な知的・情報的水準を持てなかったから、知的・情報的能力をもつ「エリート」(原義:選ばれた人)を選び「代議」=represent= 代わりに出てもらうシステムを承認せざるを得なかった。その大衆の「遅れた状況」は、当時の社会主義者ルイ・ブランに普通選挙の危険性を嘆かせたり、経済学者シュンペーターに「むしろ非民主主義政府による決定のほうが人民によいことがあるかも知れない」とさえいわせたりもした。<sup>(41)</sup>しかし、すでに述べたように、今日の状況は変わった。今日の「大衆」はもはや 18・19・20 世紀の「大衆」ではない。一般人の情報・知的水準の飛躍的上昇と情報共有の発展により、もはや「議員」依存の代議制だけでは実態条件に合わないものになってきている。しかも、ここで「代議制」がもつ「虚構」としての欠陥を指摘せねばならない。現実<sup>に</sup>に議<sup>会</sup>で審議される多くの案件・議題は、それを審議する議員が選挙されたときの「公約」のなかに入っていなかった問題であることが多い。選挙時に予定されていなかった議題であったり政治的状况で変形した議題になったりする。この場合、選挙民は自分の選んだ議員や政党の「反応」に「任せる」しかない。これが「お任せ」代議制の欠陥である。しばしば「だからといって、選挙民がいつも直接に議会に行くわけにはいかない」として政治システムの効率にかかわる直接民主主義と間接民主主義の「二項対立」とされやすい。<sup>(42)</sup>しかし、これは誤っている。たしかに「代議制」は避けがたいが、しかしそのことは、多

(39) この項については飯尾(2001)をも参照。

(40) 香内(1982) 22-23 ページ。安元(1982) 360-361 ページ。

(41) 阪上(1985) 311 ページ(西川長夫論文)。(Louis Blanc, *Revelation historiques*, 1859, t. 2, pp.215-230). Schumpeter (1950) p.255, 邦訳 475 ページ。

(42) たとえば Dahl (1998) 邦訳 149~151 ページほか。

く、案件について「代議者」がつねに「選挙民」「投票者」の意見を直接的に集約・反映しつつ「代議」していくという方法の可能性を否定するものではない。すなわち今日の人びとの知識水準と情報システムの発達のもとでは、つねに「国民投票」「住民投票」型の意見聴取、公開審議が頻繁に組織され、その結果がつねに立法議会での審議を誘導するというかたちでの代議制をとることは必要でありかつ十分に可能なのである。わが国においても具体的には、つぎの政策方向が必要かつ可能となる。

①このたびの九条改憲のための国民投票法案は誤りであるが国民投票、住民投票を正しく一般化し、その結果に十分な法的拘束力を付する基本制度の慎重な国民的審議。

②法律・条例の制定・改正にかかわる発案権を国民・市民全般に拡大し、国民・市民から一定の条件が満たされた発案のあるときには必ず議会審議または国民投票・住民投票に付することの制度化。

③公的世論調査を拡大しその結果に勧告的機能を付与することの制度化

④各種審議会の構造と機能の根本的改革による住民参加型審議の拡大

最近の政治学においていわれる「審議型民主主義」(deliberative democracy)の研究者がいうように、「民主主義とは単に議決の頭数を数えるだけの話ではない。」<sup>(43)</sup>「市民による公的な審議こそが政治的意思決定の核心である。」公的セクターが需給主体の同一性に立つ事前調整をしっかりと実行するためには、「公」そのもののシステムにおいて事前調整の根本としての上述のような参加型審議による改革が必要である。その上に立って、各種事業における市民参加・住民参加や事業の公正な運営への改革の実効がみられることとなる。

ここで忘れてならないのが「分権と参加」の関係である。地方分権化は誰でも言うが、＜何のために分権化するのか＞が十分に了解されていない場合も多い。分権化の目的は、エセックス大のストーカー (G.Stoker) の言葉を借りれば、多くの大切な政治的審議・決定・執行プロセスを一般市民の「手のとどくところ

(43) Saward (ed.) (2000) p.5, 6. ("Introduction").

ろ」(at arm's length) <sup>(44)</sup>におくことにある。一般市民が参加しやすい分野を拡大し運営を公正化するための分権である。そこからして、EUで「ヨーロッパ地方自治憲章」以来、採られている「補完性の原則」(principle of subsidiarity)が生まれる。「補完性の原則」とは、個人・家族で出来ないことは自治体で、自治体で解決出来ないことは国で、国で出来ないことはEUで、というように、ボトム・アップで「補完」とするという考え方に立って「公」的あり方を形成していくという原則である。神野直之教授もいうように「基礎自治体の決定を優先させ、上位政府の介入を最小限に限定するという自治体優先主義」である。現にEU諸国の多くでは水・電気・ガス供給、道路・地域計画地域計画、建築規制、土地利用規制、廃物処理、自然保護、文化財保護、基礎教育、社会文化的サービス、レクリエーション・サービス、保健・医療、社会保障、雇用保障、企業振興などにかかわる広範な行政機能を完全に 地方自治体に委ねていく方向をとっている。そこで目標とされているのは、安易なく公から民へ<sup>(45)</sup>による＜小さな政府＞ではない。大切なのは、多くの公的管理拠点を住民の「手の届く」ところに移すことにより、公的サービスを始めとする各種サービスのいっそうの公正化と充実を意図することなのである。スウェーデンのベリストレーム (H.Bergström) が「国家中心のパターンは、上と下の両方に、すなわち国際化と分権化の両方に向かって変化する」といったのもこのことである。この市民参加型自治体優先主義が「公」の改革の出発点となる。

### 2・3 ニーズの型に対応した公共型の特性。有効性と効率とミニマックス。

たとえば平成17年12月に小泉政府は『行政改革の重要方針』として「簡易で効率的な政府」という要綱を閣議決定した。<sup>(46)</sup>しかし、これは、政策方向として二重に誤ったものとなっている。一つには、前述で誤りを指摘した＜公から民

(44) Stoker, in Batley and Stoker (eds.) (1991) p.10.

(45) Batley, Stoker (eds.) (1991) p.8. Bergström, in Lane (ed.) (1991) p.24. (神野 (2004) 4 ページ。

(46) 内閣府 (2006)



へによる小さな政府」という志向を柱としていて、＜分権化＝地方自治体強化による中央政府の改善＞という方向をとっていないことである。もう一つの誤りは、「効率化」を中心スローガンとしていることである。効率というとき、産出成果と投入コスト（時間、労働、設備動力費用、外部負担など）を何でどのよう to 測るかという問題があるにせよ、＜民間にせよ、公的セクターにせよ、効率がよいにこしたことはないだろう＞と、簡単に考えやすい。しかし、そう簡単には行かない。問題は、その効率化の位置づけである。

多様化ニーズを扱う民間企業セクターでは、供給側はコストと産出効用のバランス最適点、すなわち効率最大化点をめざす。コストは価格に反映する。需要者としては、得られる効用と価格の比較によって選択的需要を示すことになるから、他の条件が一定ならば供給側による効率最適点の選択は、それはそれでよいことになる。しかし、公的セクターや中間セクターが主として扱う標準化ニーズにあつては、そうは簡単に運ばない。たとえば、伝染病発生地区への医療供給にあつて、医師 20 人を派遣すれば非感染率 60 パーセントに抑えられ、医師 30 人を派遣すれば非感染率 75 パーセントに抑えられるというとき、医師一人当たりの“効率”がよいからといって簡単に前者を選ぶというわけにはいかない。なぜか。公的セクターの特性は、供給主体と需要主体の同一性原則にある。したがって、公的セクターや中間セクターによるサービスの第一目標原理は、需要者の側からみてニーズがどこまで充足されたかという成果達成目標を第一とする「有効性原理」(effectiveness)になる。「有効性とは、需要者によって優先順位をあたえられた目標が、どれだけ達成されたかを意味する。」(スウェーデン協同組合学会・S.A.ベーク)<sup>(47)</sup> もちろん供給費用も需要者にかかるから、当然にそこでは供給費用の絶対的・相対的節約といった「効率性」が追求される。ただ、供給主体と需要主体の同一性原則のもとでは、費用も便益も究極的には需要者のものであり、したがってその両者の適合点については、単純で一義的な「便益マイナス費用」とか「便益÷費用」スタイルの評価方法ではなく、ケース・

(47) Bök (1992) p.200.



バイ・ケースの「合議」=deliberative systemの結果によるということが重要なのである。かつ、合議によって確認された有効性が先行する。有効性をめざした供給体制が求められるのであって、その対策内容は必ずしも費用・効果の最適点にあるのではない。このことを「効率性の軽視」というかたちで総括するのはミスリーディングといえよう。

これと同様のことが、さきに前号「総論および市場の部」第3章3・3であげた非回復性損害への予防としてのミニマックス・ルールの採用に関しても現れる。公的セクターによるサービスにおいては、陸上・海上・航空運輸、原発、ガス・電気供給などミニマックス・ルールの優先するものが多い。ここでは、需要者参加による合議にもとづく対策が優先することとなる。

このように、公的セクターにあっては、効率原理、有効性基準、ミニマックス・ルールが需要者による合議システムをもとにして適正に運用されねばならないのである。

### 3 結び

3・1 ニーズの基本タイプを尊重した「参加型共同的市場」・「参加型公共」と中間組織が有機的に総合されて「共同的市場経済」に向かう。「富」の本質への回帰。

以上をまとめよう。

情報技術革命の発展のもとでは、300年前の市場型のままではなく、①情報提供の徹底化、②供給側への消費者参加の制度化を基本として、③すべての民間企業も全員参加型の公共性をもった企業に変化する中で、＜参加型共同的市場＞に向かうことになる。この参加型共同的市場と、分権と参加を基礎にした公的セクター、中間セクターが有機的に総合されて、社会の連帯性と各主体の自律性が両立する＜共同的市場経済＞ともいえるシステムに向かうことが可能となる。

ここで大切なことは、上述のシステム変革の中で、「富」(wealth)の本質について根源に立ち返ることである。その意味では「消費こそが、すべての生産活動の唯一の目標であり目的である」といい、したがって「国民の富は、貨幣とい

う消費できない財産からなるものではなく、その社会の労働によって年々再生産される消費できる財からなるものである」といったスミスの本来の把握に立ち返る必要がある。<sup>(48)</sup> われわれの経済システム変革の基本点は、時代の変化の中でスミス以来のフィードバック事後調整型の市場システムでは通用しないというものであった。しかし、「富の本質」にかかわる把握においては、当時のスミスの把握に立ち返ることが必要になっているといえよう。近時、世情をにぎわし混乱させている数々の「マネー事件」をみると、今かつての時代にスミスが批判した「重商主義」まがいの「マネー主義」の跋扈を「市場」から追放するシステムを確立することが世界的にも緊急課題として迫っているといえよう。われわれは、経済セクターの基本は各セクターがいろいろなニーズの型に対応することであるというところから出発した。そのとき確認したように、経済活動の存在根拠は人々の具体的ニーズの充足にあるという認識が大切なのである。

### 3・2 日本の特質を生かした総合型をめざそう。政治の転換が必要。

最後に、日本型企业文化・社会文化の良さを生かして日本型システムを創りだそうということに簡単に触れて終わろう。日本はGDPでも独・仏・英を合わせたのに近く、技術水準も含めて米・EU・日本という世界3拠点になっている。この稿でも、EUの良い所を学ぼうと言っているが、けっして米欧に＜真似＞したり＜追随＞する要はない。むしろ、日本の文化的伝統を生かして世界の範となるものを創りたい。

たとえば、日本では伝統的に、＜汗を流してもものづくりに励む＞ことが経済活動の中核倫理とされてきた。これが今日の日本製造業の＜もの造り技術＞による世界への発展の底流を生んでいる。この方向を生かすことが第一である。その＜技術＞の発展、継続という観点からみると、日本における終身雇用をふくむ長期雇用の慣習はきわめて大切である。いたずらに労働移動率が高いのがよいと考えるのは単純な誤りである。これと関連して大切なのが、わが国の経営

(48) Smith (1776) 第四篇第九章。玉野井訳 463, 475 ページ。杉山訳 (四) 296, 324 ページ。

における現場中心主義である。これも日本の技術発展のために、また消費者との接触を大切にする企業改革のために重要な風潮である。さらにこれと関連するのが、人材の長期的社内育成という伝統である。その経営に長くいると欠陥が見えなくなるということもあるが、しかしその経営の中で育ってきた人こそがそのような欠陥を精確に見つけ改革に的を射た力を発揮することもまた真実なのである。アメリカ流のヘッドハンティングに依存すると結局全国的に人材育成が足りなくなるという現象がアメリカで起きている。この長期雇用、社内育成、現場主義と関連して現れるのが、＜互いによく知り合った同僚・上司・部下＞の間の相互信頼に立つチームワーク主義である。短期的視野に立つ個人間競争を軸とする＜個人成果主義＞よりもチームワーク型のほうがはるかに良い成果をあげるという実態は近年多く報告されている。また企業環境のことでいえば、日本では個人の貯蓄率が高いが株式投資が低いということにしても、＜汗を流さない、投機による利得＞を嫌うという文化も一つの底流にある。それはそれで一つの流れであって無理にアメリカ化する必要があるかどうか。間接金融と直接金融の総合化を上手に創り出す工夫がまだまだ必要だろう。

ごく一部をあげても、こういったことが多い。これらをふくめ多くの問題で日本型特質を生かした経営・経済を創出することが必要である。しかし、これらと並行して決定的に必要なのが、アメリカ一辺倒を脱してアジア・EUと広く結び、平和主義と社会的連帯性を基軸とした共同社会を創出する政治への転換であるといえよう。

#### 参考文献（前号分も共通）

相沢哲編（2005）『新・会社法、旧新対照条文』商事法務。

Albert, M. (1991), *Capitalisme contre capitalisme*, du Seuil. (小池はるひ訳『資本主義対資本主義』竹内書店, 1992)

Andretta, G. (1991), *Zur konzeptionellen Standort-bestimmung von Sozialpolitik als Lebenslagenpolitik*, Regensburg.

Aristotelis, *Politica*. (山本光雄訳「政治学」岩波文庫, 1961)

Barnard, Ch. (1938), *The Function of Executive*, H. U. P. (山本安次郎ほか訳『経営

- 者の役割』ダイヤモンド社, 1992)
- Batley, R. and G. Stoker (eds.) (1991), *Local Government in Europe*, Macmillan.
- Benecke, D.W. (1972), *Kooperation und Wachstum in Entwicklungsländern*, J.C.B.Mohr.
- Böök, S. (1992), *Cooperative Values in a Changing World*, ICA.
- Borzaga, C. and J. Defourny (eds.) (2001), *The Emergence of Social Enterprises*.  
Routledge, Taylor&Francis. (内山哲朗ほか訳『社会的企業』日本経済評論社。
- Cassierer, E. (1963), *Individuum und Kosmos in der Philosophie der Renaissance*,  
Wissenschaftliche Buchgesellschaft. (蘭田坦訳『個と宇宙』名古屋大学出版会, 1991)
- Dahl, R.A. (1998), *On Democracy*, Yale U.P. (中村孝文訳『デモクラシーとは何か』  
岩波書店, 2001)
- Defourny, J. and J.L. Monzon (eds.) (1992), *Économie sociale*, De Boeck-Wesmeal (富沢  
賢治ほか訳『社会的経済』日本経済評論社, 1995)
- Dore, R. (2000), *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism*, (藤井真人訳『日本型資  
本主義と市場主義の衝突』東洋経済新報社, 2001)
- Eckstein, A. (ed.) (1971), *Comparison of Economic Systems*, Univ. of California Press.
- Espin-Andersen, G. (1990), *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡  
沢憲英ほか監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房, 2001)
- EU, COM (2001), *Corporate Social Responsibility Green Paper, Promoting a European  
Framework for Corporate Social Responsibility*, July 2001, 366, final.
- EU, COM (2002), *Communication from the Commission concerning Corporate Social  
Responsibility: A business contribution to sustainable development*, July 2002, 347, final.
- Flösser, G. and H.-U. Otto (eds.) (1998), *Towards More Democracy in Social Services*,  
Walter de Gruyter
- 藤田英典ほか編 (2000)『変動社会の中の教育・知識・権力』新曜社。
- 福田亘 (2006)「新時代に逆行する市場主義改革」『経営民主主義』32号, 経営民主ネッ  
トワーク (Tel.0475883821)。
- Giddens, A. (1985), *The Nation-state and Violence*, Polity Press. (松尾, 小幡訳『国民  
国家と暴力』而立書房, 1997)
- Giddens, A. and C. Pierson (1998), *Conversations with Anthony Giddens*, Polity Press.  
(松尾精文訳『ギデنزとの対話』而立書房, 2001)
- Gray, J. (1998), *False Dawn*, Granta. (石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』日本  
経済新聞社, 1999)
- 浜口桂一郎 (2000)『EU 労働法の形成』日本労働研究機構。
- 萩原愛一 (2005),「企業の社会的責任」国立国会図書館, Issue Brief, 476, March 24,  
2005.経済産業課,『調査と情報』476号。
- Hardach G. und J. Schilling (1980), *Das Buch von Markt*, C.J. Bucher. (石井和彦訳  
『市場の書』同文館, 1988)
- 法令用語研究会編 (2000)『法律用語辞典』第2版, 有斐閣。
- Hurwitz, L. (1972), "On Informationally Decentralized Systems", C.B. McGuire and

- R.Radner (eds.), *Decision and Organization*, North-Holland, 297-336.
- 飯尾要 (1991) 『変革期の社会と技術』 日本評論社。
- 飯尾要 (1994) 『経済・経営システムと情報技術革命』 日本評論社。
- 飯尾要 (1997) 『成熟社会のニードロジー』 日本評論社。
- 飯尾要 (1998) 『情報・システム論入門』 日本評論社。
- 飯尾要 (1999) 「『情報史観』の提起」『大阪経大論集』 49-5, 大阪経大会。
- 飯尾要 (2000) 「新日本型経営システムと「労使同権」」 51-3, 大阪経大会。
- 飯尾要 (2004a) 「公共性とはなにか」『経済理論』 320 号, 和歌山大学経済学会。
- 飯尾要 (2004b) 「社会システムとしての公共性の本質」『社会・経済システム』 25 号, 社会・経済システム学会。
- 飯尾要 (2005a) 「ニーズと調整原理からする公共体・私経営・中間組織の役割」『経済理論』 326 号, 和歌山大学経済学会。
- 飯尾要 (2005b) 「リスクと安全制御における二つのタイプ——「回復性損害」と「非回復性損害」」 26 号『社会・経済システム』 社会・経済システム学会。
- 神野直彦 (2004) 「政策を問う。三位一体の改革」『日本経済研究センター会報』 919 号, 5 月。
- 神作裕之 (2005) 「企業の社会的責任: そのソフト・ロー化? EU の現状」『ソフト・ロー研究』 第二号, [www.j.u-tokyo.ac.jp/coelaw/download/](http://www.j.u-tokyo.ac.jp/coelaw/download/)
- 神作裕之ほか (2004) 座談会「いまなぜ CSR なのか」『法律時報』 11 月号。
- 神田秀樹 (2006) 『会社法入門』 岩波書店。
- 『経営民主主義』 17, 18, 19, 20, 27, 28 号。経営民主ネットワーク (Tel.0475883821)
- Kirkpatrick, L. et al. (eds.) (1995), *The Politics of Quality in the Public Sector*, Routledge.,
- 香内三郎 (1982) 『活字文化の誕生』 晶文社。
- Kreckel, R. (eds.) (1983), *Soziale Ungleichheiten, Soziale Welt*, Sonderband 2, 3-12.
- Lane, Jan-Erik (ed.) (1991), *Understanding the Swedish Model*, Frank Cass.
- Lange, O. and F.Taylor (1964). *On the Economic Theory of Socialism* (1938), Mc-Graw-Hill, 1964 (土屋清訳『計画経済理論』社会思想研究会出版部, 1951)
- Liker, J.K. (2004), *The Toyota Way*, McGraw-Hill. (稲垣公夫訳『ザ・トヨタウェイ』日経 BP, 2004)
- 牧野丹奈子・浅田孝幸 (2005) 「商品の「社会性」がもたらす企業間協調」『大阪大学経済学』 54 巻 4 号, 2005 年 3 月。
- 松下幸之助 (1774), 『企業の社会的責任とは何か?』(復刻版) PHP 研究所, 2005.
- 丸尾直美 (2001) 「21 世紀日本の産業民主主義戦略, 経営参加第三の道」『経営民主主義』 16 号, 経営民主ネットワーク (Tel.0475883821)。
- 宮鍋幟 (1992) 「経済計算論争」『経済学辞典・第三版』 岩波書店
- Moreau, J. (1994), *L'Économie sociale*, Syros (石塚秀雄ほか訳『社会的経済とはなにか』日本経済評論社, 1996)
- 内閣府 (2006) 『時の動き』 3 月号。

- 大泉英次 (2006) 「コモンズと都市の公共性論」 鈴木・富野編 『コモンズ論再考』 晃洋書房。
- 岡本浩一・今野裕之編 (2003) 『リスク・マネジメントの心理学』 新曜社。
- Platon, Politeia. (藤沢令夫訳 『国家』 岩波文庫)
- Pleticha, H. (1971), *Bürger Bauer Bettelmann*. Arena. (関楠生訳 『中世への旅・都市と庶民』 白水社, 1982)
- Polanyi, K. (1957), *Origins of Our Time, the Great Transformation* (2nd ed.) Bacon Press, 1957 (吉沢英成ほか訳 『大転換』 東洋経済新報社, 1975)
- 佐伯胖 (1980) 『「きめ方」の論理』 東京大学出版会。
- 阪上孝編 (1985) 『1848 国家装置と民衆』 ミネルヴァ書房。
- Saward, M. (ed.) (2000), *Democratic Innovation*, Routledge.
- Schumpeter, J.A. (1950) (3rd ed.), *Capitalism, Socialism and Democracy* Harvard U.P. (中山伊知郎・東畑精一訳 『資本主義・社会主義・民主主義』 東洋経済新報社, 1962)
- 商事法務編 (2006) 『会社法関係法令・全条文』 商事法務。
- Simon, H. A. (1976), *Administrative Behavior*, 3rd ed., Free Press. (サイモン著, 松田武彦ほか訳 『経営行動』 ダイヤモンド社, 1992)
- Smith, A. (1759), *The Theory of Moral Sentiment*. (水田洋訳 『道徳感情論』 筑摩書房, 1973)
- Smith, A. (1776), *An Inquiry into the Nature and Cause of the Wealth of Nations*, Cannnan ed., 1920. (玉野井芳郎ほか編訳 『国富論』 中央公論社, 1968. 杉山忠平訳 『国富論』 岩波文庫, 2001)
- Soros, G. (1998), *The Crisis of Gloval Capitalism*, Public Affairs. (大原進訳 『グローバル資本主義の危機』 日本経済新聞社, 1999)
- 田尾雅夫 (1995) 『ヒューマン・サービスの組織』 法律文化社。
- 高島良一 (1966) 『労働法律関係の当事者』 信山社。
- 玉野井芳郎 (1992) 「比較経済体制論」 『経済学辞典・第三版』 岩波書店。
- 谷本寛治 (2006) 『ソーシャル・エンタープライズ』 中央経済社。
- 塚原仲晃 (1987) 『脳の可塑性と記憶』 紀伊国屋書店。
- 辻村江太郎 (1992) 「混合経済」 『経済学辞典・第三版』 岩波書店。
- 上柳克郎ほか編 (1998) 『会社法, 第6版, II』 有斐閣
- Veblen, Th. (1914), *The Instinct of Wokmaship and the State of the Industrial Arts*, (reprint), A.M.Kelley, 1964.
- Whitty, G. et al. (1998), *Devolution and Choice in Education*, Open U.P., 熊田聡子訳 『教育における分権と選択』 学文社, 2000 年
- 安元稔 (1982) 『イギリスの人口と経済発展』 ミネルヴァ書房。
- 山崎怜 (1975) 「18 世紀末~19 世紀初頭とはなにか」 住谷一彦・伊東光晴編 『経済思想の事典』 有斐閣, 1975。